

明治安田日本株式 リサーチオープン 愛称：和太鼓

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)を上回る超過収益をめざして運用を行います。年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。	
主要 運用対象	明治安田日本株式 リサーチオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本株式 リサーチオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

運用報告書(全体版)

第16期

(決算日 2016年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式リサーチオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第12期) 2012年 4月18日	4,858	0	2.2	819.27	△ 2.0	97.0	781
(第13期) 2013年 4月18日	6,577	0	35.4	1,122.97	37.1	97.1	791
(第14期) 2014年 4月18日	7,135	0	8.5	1,173.37	4.5	97.3	672
(第15期) 2015年 4月20日	9,223	0	29.3	1,582.68	34.9	97.7	586
(第16期) 2016年 4月18日	8,225	0	△10.8	1,320.15	△16.6	97.5	471

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2015年 4月20日	9,223	—	1,582.68	—	97.7
4月末	9,349	1.4	1,592.79	0.6	97.6
5月末	9,846	6.8	1,673.65	5.7	97.8
6月末	9,742	5.6	1,630.40	3.0	97.8
7月末	9,926	7.6	1,659.52	4.9	97.9
8月末	9,231	0.1	1,537.05	△ 2.9	97.8
9月末	8,544	△ 7.4	1,411.16	△10.8	97.3
10月末	9,407	2.0	1,558.20	△ 1.5	97.9
11月末	9,629	4.4	1,580.25	△ 0.2	98.0
12月末	9,366	1.6	1,547.30	△ 2.2	98.2
2016年 1月末	8,673	△ 6.0	1,432.07	△ 9.5	97.9
2月末	7,783	△15.6	1,297.85	△18.0	97.8
3月末	8,372	△ 9.2	1,347.20	△14.9	97.3
(期末) 2016年 4月18日	8,225	△10.8	1,320.15	△16.6	97.5

(注1) 騰落率は期首比です。

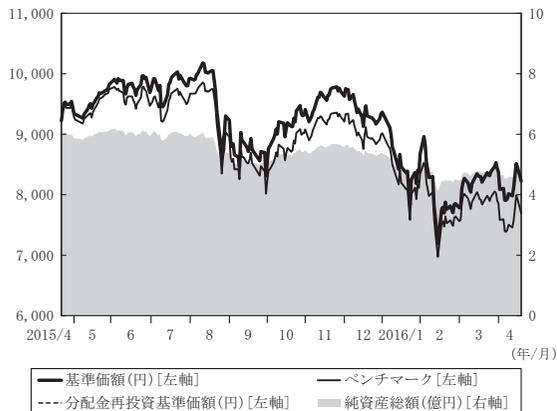
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年4月21日～2016年4月18日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本株式リサーチオープン
基準価額の推移



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は、期首の9,223円から期末には8,225円となり、騰落率は△10.8%となりました。

期首～2015年8月中旬：緩やかに上昇

- ・世界的に金融緩和政策が継続する中、良好な決算発表により企業業績の改善期待が高まり、株式相場が上昇したこと

8月下旬～11月下旬：急落後上昇

- ・中国の景気減速懸念による投資家のリスク回避姿勢の強まりから円高が進行し、株式相場が急落したこと
- ・ECB(欧州中央銀行)総裁が年内の追加金融緩和を示唆したことや、中国経済に対する過度の懸念が後退し、株式相場が反発したこと

12月上旬～期末：下落

- ・米国や中国の経済指標の悪化を受けて世界景気の減速懸念が広がり、株式相場が下落したこと
- ・投資家のリスク回避姿勢が強まる中、円高が進み企業業績に対する警戒感が急速に高まり、株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っております。当期のTOPIXの騰落率は△16.6%となりました。一方、基準価額の騰落率は△10.8%となり、騰落率の差異は+5.8%となりました。この差異は主に「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の騰落率がともにTOPIXの騰落率を上回ったことが挙げられます。

各マザーファンドの運用成果については後述の各マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

(3) 収益分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

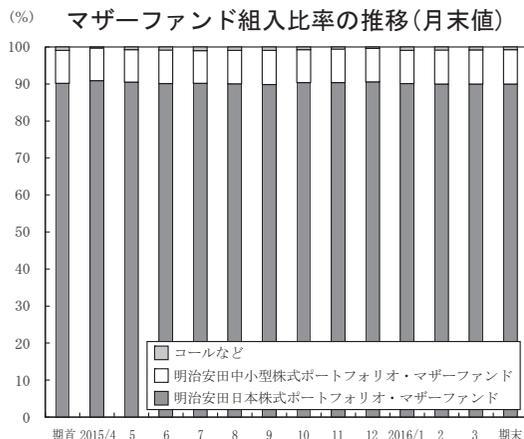
項目	第16期
	(2015年4月21日～2016年4月18日)
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,474

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況



※純資産総額に対する組入比率です。

当ファンドは、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の2つのマザーファンドに投資することによって実質的にわが国の株式に投資します。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。

両マザーファンドの組入比率を高位に保つとの期首での運用方針を踏まえ、当期を通じて両マザーファンドの組入比率の合計は概ね99%程度と高位を保ちました。

(2) 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドの運用概況

(2015年4月21日～2016年4月18日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

(3) 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドの運用概況

(2015年4月21日～2016年4月18日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の2つのマザーファンドへの投資を通じて国内株式への投資を行います。引き続き各マザーファンドへの投資比率合計は高位を保つ方針です。また、各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度とします。

(2) マザーファンドの運用方針

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年4月21日～2016年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	167 円	1.826 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,155円です。
(投信会社)	(79)	(0.859)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(79)	(0.859)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.107)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.331	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(30)	(0.331)	料
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	197	2.162	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2015年4月21日～2016年4月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	1,997	2,100	54,082	64,030
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	780	1,520	4,489	8,870

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,071,786千円	1,068,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,447,216千円	932,340千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26	1.14

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2015年4月21日～2016年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	475,746	423,661	424,466
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	26,980	23,272	43,738

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(4,215,325千口)です。

(注3)明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(571,679千口)です。

◎投資信託財産の構成

2016年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	424,466	89.1
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	43,738	9.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,044	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	476,248	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2015年4月21日
至 2016年4月18日

2016年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	476,248,922円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,043,855
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	424,466,735
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	43,738,332
(B)負 債	4,585,874
未 払 信 託 報 酬	4,572,481
そ の 他 未 払 費 用	13,393
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	471,663,048
元 本	573,470,212
次 期 繰 越 損 益 金	△101,807,164
(D)受 益 権 総 口 数	573,470,212口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	8,225円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	428円
受 取 利 息	428
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 47,491,733
売 買 益	4,317,691
売 買 損	△ 51,809,424
(C)信 託 報 酬 等	△ 9,854,964
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 57,346,269
(E)前 期 繰 越 損 益 金	76,151,962
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△120,612,857
(配 当 等 相 当 額)	(8,393,457)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△129,006,314)
(G)計 (D + E + F)	△101,807,164
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△101,807,164
追 加 信 託 差 損 益 金	△120,612,857
(配 当 等 相 当 額)	(8,401,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△129,014,851)
分 配 準 備 積 立 金	76,151,962
繰 越 損 益 金	△ 57,346,269

(注1)当ファンドの期首元本額は636,290,067円、期中追加設定元本額は7,755,894円、期中一部解約元本額は70,575,749円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.8225円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は101,807,164円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,401,994円)および分配準備積立金(76,151,962円)より分配対象収益は84,553,956円(10,000口当たり1,474円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2015年7月1日)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第16期

(決算日 2016年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2016年4月18日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	T O P I X (東証株価指数) を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	T O P I X 500 に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第12期) 2012年 4月18日	5,580	3.1	819.27	△ 2.0	98.0	3,157
(第13期) 2013年 4月18日	7,678	37.6	1,122.97	37.1	97.9	3,814
(第14期) 2014年 4月18日	8,453	10.1	1,173.37	4.5	98.2	3,685
(第15期) 2015年 4月20日	11,126	31.6	1,582.68	34.9	99.0	4,512
(第16期) 2016年 4月18日	10,019	△ 9.9	1,320.15	△16.6	98.4	4,223

(注) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2015年 4月20日	11,126	—	1,582.68	—	99.0
4月末	11,306	1.6	1,592.79	0.6	98.6
5月末	11,957	7.5	1,673.65	5.7	98.7
6月末	11,813	6.2	1,630.40	3.0	98.8
7月末	12,069	8.5	1,659.52	4.9	99.0
8月末	11,219	0.8	1,537.05	△ 2.9	98.8
9月末	10,369	△ 6.8	1,411.16	△10.8	98.4
10月末	11,492	3.3	1,558.20	△ 1.5	98.6
11月末	11,771	5.8	1,580.25	△ 0.2	98.8
12月末	11,434	2.8	1,547.30	△ 2.2	98.8
2016年 1月末	10,582	△ 4.9	1,432.07	△ 9.5	98.8
2月末	9,484	△14.8	1,297.85	△18.0	98.8
3月末	10,198	△ 8.3	1,347.20	△14.9	98.3
(期末)2016年 4月18日	10,019	△ 9.9	1,320.15	△16.6	98.4

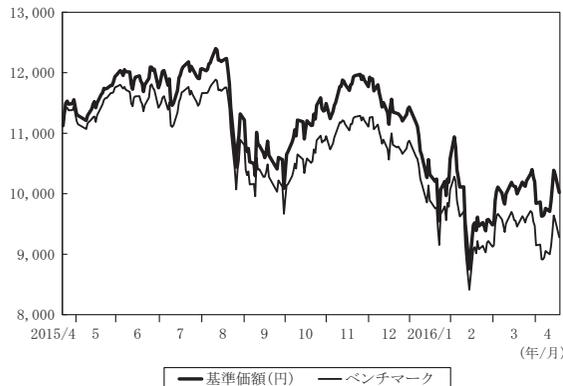
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年4月21日～2016年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は、期首の11,126円から期末には10,019円となり、騰落率は△9.9%となりました。

期首～2015年8月中旬：緩やかに上昇

- ・世界的に金融緩和政策が継続する中、良好な決算発表により企業業績の改善期待が高まり、株式相場が上昇したこと

8月下旬～11月下旬：急落後上昇

- ・中国の景気減速懸念による投資家のリスク回避姿勢の強まりから円高が進行し、株式相場が急落したこと
- ・ECB(欧州中央銀行)総裁が年内の追加金融緩和を示唆したことや、中国経済に対する過度の懸念が後退し、株式相場が反発したこと

12月上旬～期末：下落

- ・米国や中国の経済指標の悪化を受けて世界景気の減速懸念が広がり、株式相場が下落したこと
- ・投資家のリスク回避姿勢が強まる中、円高が進み企業業績に対する警戒感が急速に高まり、株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っております。当期のTOPIXの騰落率は△16.6%となりました。一方、基準価額の騰落率は△9.9%となり、騰落率の差異は+6.7%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

鉄鋼(神戸製鋼所)、電気機器(日立製作所)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、サービス業(日本M&Aセンター)、化学(ライオン)、その他金融業(アコム)、建設業(大林組)、医薬品(科研製薬)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因がプラスに寄与しました。

(業種配分要因)

ベンチマークの構成比率に対して、建設業の組入比率を高くしていたこと、電気機器の組入比率を低くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、鉄鋼の組入比率を高くしていたこと、情報・通信業の組入比率を低くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種配分要因がマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首での運用方針を踏まえ、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、日本電信電話、日本M&Aセンター、アイフル、ダイキン工業、ソニーなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、ローム、KDDI、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、富士重工業などが挙げられません。

【組入上位5業種の推移】

	期 首		期 末	
	業 種 名	組入比率(%)	業 種 名	組入比率(%)
1	電 気 機 器	12.4	電 気 機 器	11.4
2	輸 送 用 機 器	12.0	機 械	6.9
3	銀 行 業	10.6	化 学	6.8
4	機 械	7.0	精 密 機 器	6.6
5	建 設 業	6.5	輸 送 用 機 器	6.4

※組入比率は対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期 首		期 末	
	銘 柄 名	組入比率(%)	銘 柄 名	組入比率(%)
1	日 立 製 作 所	4.9	大 成 建 設	5.1
2	第 一 生 命 保 険	3.8	ヤ マ ハ 発 動 機	4.8
3	日 本 電 産	3.8	日 本 電 信 電 話	4.6
4	ロ ー ム	3.8	日 本 M & A セ ン タ ー	4.4
5	ス ル ガ 銀 行	3.3	ア イ フ ル	4.3

※組入比率は対純資産総額比です。

3 今後の運用方針

バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行ない、ベンチマークを長期的に上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2015年4月21日～2016年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	40 円	0.356 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は11,141円です。
(株式)	(40)	(0.356)	
合 計	40	0.356	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2015年4月21日～2016年4月18日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,520 (23)	5,130,738 (-)	3,904	4,941,048

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,071,786千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,447,216千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	67.7	201,774	2,980	第一生命保険	91.6	206,854	2,258
アイフル	481.4	193,200	401	大林組	167	164,272	983
日本電信電話	39.8	191,780	4,818	三井住友フィナンシャルグループ	43.7	159,796	3,656
東京海上ホールディングス	40.5	190,595	4,706	村田製作所	8.3	153,504	18,494
ダイキン工業	20.7	177,828	8,590	富士重工業	34.8	153,143	4,400
三菱商事	83.4	175,164	2,100	KDDI	50.9	153,119	3,008
しまむら	12.4	159,614	12,872	シマノ	8.6	148,527	17,270
日本M&Aセンター	28.6	159,032	5,560	クボタ	69	140,358	2,034
花王	25.6	152,720	5,965	総合警備保障	28	138,588	4,949
シマノ	8.6	151,403	17,605	東レ	136	138,472	1,018

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2015年4月21日～2016年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
安藤・間	54	—	—
大成建設	190	282	216,858
大林組	163	—	—
食料品 (2.6%)			
日本たばこ産業	16.7	23.4	107,359
繊維製品 (—%)			
東レ	136	—	—
パルプ・紙 (—%)			
レンゴ	120	—	—
化学 (6.9%)			
東ソー	—	45	21,780
日本触媒	52	—	—
カネカ	—	132	123,420
アイカ工業	16.8	—	—
花王	—	24.7	140,221
ライオン	64	—	—
コーセー	8.7	—	—
医薬品 (6.3%)			
武田薬品工業	—	22.4	117,734
中外製薬	17.4	5.6	20,132
科研製薬	10	—	—
小野薬品工業	3.6	—	—
大塚ホールディングス	—	28.9	125,715
石油・石炭製品 (1.1%)			
昭和シェル石油	99.4	42.8	44,554
ガラス・土石製品 (3.9%)			
TOTO	69	44.7	160,026

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.5%)			
神戸製鋼所	381	—	—
日立金属	41	18.1	22,263
非鉄金属 (0.5%)			
住友電気工業	—	15.2	19,547
機械 (7.0%)			
デイスコ	4.3	—	—
S M C	3.9	4.4	115,214
クボタ	69	—	—
ダイキン工業	—	20.6	176,500
電気機器 (11.6%)			
日立製作所	275	269	134,957
日本電産	20.9	10.3	73,037
ルネサスエレクトロニクス	—	29.7	17,820
ソニー	—	64.2	175,651
スタンレー電気	—	34.7	79,705
ローム	21.6	—	—
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	21.7	—	—
いすゞ自動車	86.1	60.2	68,838
富士重工業	34	—	—
ヤマハ発動機	51.2	115.4	203,334
精密機器 (6.7%)			
ニコン	—	86.2	148,608
オリンパス	10.6	31.1	128,132
その他製品 (1.0%)			
アシックス	15.3	—	—
任天堂	—	2.5	41,050

銘 柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業（1.9%）			
東北電力	—	57.7	78,298
陸運業（1.9%）			
東京急行電鉄	110	—	—
東日本旅客鉄道	—	8.3	80,626
空運業（—%）			
日本航空	10.2	—	—
情報・通信業（4.7%）			
日本テレビホールディングス	23.5	—	—
日本電信電話	—	39.6	195,584
KDDI	49.2	—	—
卸売業（3.7%）			
三菱商事	—	81.9	154,954
ミスミグループ本社	28.7	—	—
小売業（6.4%）			
エービーシー・マート	6.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	17.2	80,530
良品計画	—	0.9	22,581
しまむら	—	11.8	164,374
サンドラッグ	7.5	—	—
銀行業（4.2%）			
新生銀行	—	300	45,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	170.9	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	28.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	66	—	—
スルガ銀行	55.5	66.2	128,626
保険業（3.4%）			
第一生命保険	90.3	—	—
東京海上ホールディングス	—	40.3	142,621

銘 柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業（6.4%）			
全国保証	9.7	—	—
アイフル	—	476.5	183,452
アコム	241.1	—	—
オリックス	—	52.9	82,312
不動産業（2.2%）			
ビューリック	—	86.9	89,507
野村不動産ホールディングス	55	—	—
サービス業（5.4%）			
日本M&Aセンター	—	28.4	184,884
総合警備保障	27.8	—	—
エムスリー	19.1	7.6	21,546
ベネッセホールディングス	—	5.7	17,784
合計	株数・金額 3,055	2,695	4,155,146
計	銘柄数<比率> 46	40	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2016年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,155,146	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,658	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,227,804	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2015年4月21日
至 2016年4月18日

項 目	2016年4月18日現在 当 期 末
(A)資 産	4,227,804,191円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,139,491
株 式 (評 価 額)	4,155,146,200
未 収 配 当 金	27,518,500
(B)負 債	4,530,000
未 払 解 約 金	4,530,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,223,274,191
元 本	4,215,325,815
次 期 繰 越 損 益 金	7,948,376
(D)受 益 権 総 口 数	4,215,325,815口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,019円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	73,546,455円
受 取 配 当 金	73,477,680
受 取 利 息	15,522
そ の 他 収 益 金	53,253
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△501,287,035
売 買 益	427,504,904
売 買 損	△928,791,939
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△427,740,580
(D)前 期 繰 越 損 益 金	456,767,853
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	55,169,881
(F)解 約 差 損 益 金	△ 76,248,778
(G)計 (C + D + E + F)	7,948,376
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	7,948,376

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,055,556,918円、期中追加設定元本額は740,000,119円、期中一部解約元本額は580,231,222円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,498,341,971円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)668,037,273円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)662,004,011円、明治安田DCグローバルバランスオープン468,670,593円、明治安田日本株式リサーチオープン423,661,778円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)287,380,965円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)78,710,625円、明治安田グローバルバランスオープン76,979,366円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)32,085,037円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)19,454,196円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,0019円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。
(2015年7月1日)

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第16期

(決算日 2016年4月18日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2016年4月18日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第12期) 2012年 4月18日	8,951	11.2	819.27	△ 2.0	229.94	5.2	96.6	330
(第13期) 2013年 4月18日	12,778	42.8	1,122.97	37.1	310.47	35.0	96.8	415
(第14期) 2014年 4月18日	14,458	13.1	1,173.37	4.5	336.28	8.3	96.4	459
(第15期) 2015年 4月20日	19,298	33.5	1,582.68	34.9	437.29	30.0	95.3	816
(第16期) 2016年 4月18日	18,794	△ 2.6	1,320.15	△16.6	406.27	△ 7.1	96.6	1,074

(注1) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

(注2) Russell/Nomura Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。

なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関し一切責任を負うものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2015年 4月20日	19,298	—	1,582.68	—	437.29	—	95.3
4月末	19,212	△ 0.4	1,592.79	0.6	438.52	0.3	94.9
5月末	19,794	2.6	1,673.65	5.7	459.32	5.0	96.7
6月末	20,214	4.7	1,630.40	3.0	460.04	5.2	96.5
7月末	20,404	5.7	1,659.52	4.9	466.46	6.7	97.8
8月末	19,283	△ 0.1	1,537.05	△ 2.9	441.75	1.0	97.5
9月末	18,256	△ 5.4	1,411.16	△10.8	417.89	△ 4.4	96.5
10月末	19,301	0.0	1,558.20	△ 1.5	447.89	2.4	98.5
11月末	19,992	3.6	1,580.25	△ 0.2	463.99	6.1	96.6
12月末	20,010	3.7	1,547.30	△ 2.2	456.42	4.4	96.8
2016年 1月末	18,778	△ 2.7	1,432.07	△ 9.5	426.20	△ 2.5	98.1
2月末	17,177	△11.0	1,297.85	△18.0	391.25	△10.5	97.0
3月末	18,991	△ 1.6	1,347.20	△14.9	414.39	△ 5.2	96.4
(期末) 2016年 4月18日	18,794	△ 2.6	1,320.15	△16.6	406.27	△ 7.1	96.6

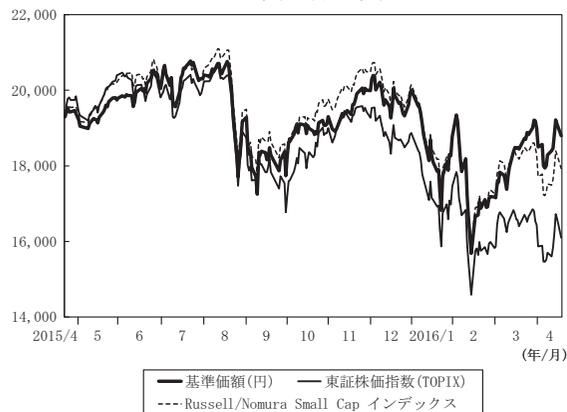
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年4月21日～2016年4月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額の推移



※東証株価指数 (TOPIX) およびRussell/Nomura Small Cap インデックスについては期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首の19,298円から期末には18,794円となり、騰落率は△2.6%となりました。

期首～2015年8月中旬：緩やかに上昇

- ・世界的に金融緩和政策が継続する中、良好な決算発表により企業業績の改善期待が高まり、株式相場が上昇したこと

8月下旬～11月下旬：急落後上昇

- ・中国の景気減速懸念による投資家のリスク回避姿勢の強まりから円高が進行し、株式相場が急落したこと
- ・ECB（欧州中央銀行）総裁が年内の追加金融緩和を示唆したことや、中国経済に対する過度の懸念が後退し、株式相場が反発したこと

12月上旬～2016年2月前半：下落

- ・米国や中国の経済指標の悪化を受けて世界景気の減速懸念が広がり、株式相場が下落したこと
- ・投資家のリスク回避姿勢が強まる中、円高が進み企業業績に対する警戒感が急速に高まり、株式相場が下落したこと

2月後半～期末：上昇

- ・円高が進む中、為替変動による業績の影響を受けにくい中小型株式を愛好する動きが強まり、株式相場が反発したこと

2 運用経過

運用概況

期首での運用方針を踏まえ、当期も引き続き企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、アリアケジャパン、アウトソーシング、サンエー、アニコム ホールディングスなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、日本M&Aセンター、アイダエンジニアリング、ブロードリーフ、エフピコ、カルソニックカンセイなどが挙げられます。

以上のような運用の結果、基準価額の変動に寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

ジェイエイシーリクルートメント、朝日インテック、セリア、日本M&Aセンター、アリアケジャパン

(マイナスに影響した銘柄)

住友精化、日本航空電子工業、サックスパー ホールディングス、寺崎電気産業、東海東京フィナンシャル・ホールディングス

【組入上位5業種の推移】

	期 首		期 末	
	業 種 名	組入比率(%)	業 種 名	組入比率(%)
1	機 械	15.1	サ ー ビ ス 業	16.5
2	サ ー ビ ス 業	14.2	小 売 業	10.1
3	小 売 業	9.6	建 設 業	9.2
4	建 設 業	7.0	機 械	9.0
5	電 気 機 器	6.7	電 気 ・ ガ ス 業	6.4

※組入比率は対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期 首		期 末	
	銘 柄 名	組入比率(%)	銘 柄 名	組入比率(%)
1	竹 内 製 作 所	3.9	ジェイエイサーリクルーメント	5.0
2	朝日インテック	3.8	朝日インテック	3.9
3	日本M&Aセンター	3.0	アリアケジャパン	3.8
4	タカラレーベン	2.9	アウトソーシング	3.0
5	前田建設工業	2.7	前田建設工業	3.0

※組入比率は対純資産総額比です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。こうした銘柄を引き続き企業への直接訪問などを通じて発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2015年4月21日～2016年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	26 円	0.136 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,284円です。
(株式)	(26)	(0.136)	
合 計	26	0.136	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2015年4月21日～2016年4月18日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		540 (18)	681,058 (-)	380	387,487

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,068,545千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	932,340千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アリアケジャパン	6.9	33,638	4,875	日本M&Aセンター	7.3	38,232	5,237
サンエー	4.7	25,989	5,529	鬼怒川ゴム工業	38	28,954	761
鬼怒川ゴム工業	38	25,042	659	一休	7	23,638	3,376
アウトソーシング	8.3	24,834	2,992	アイダエンジニアリング	16.5	22,862	1,385
アニコムホールディングス	8.3	24,674	2,972	カルソニックカンセイ	26	20,276	779
ミルボン	4.8	21,235	4,423	エフピコ	4.7	19,473	4,143
シークス	6.7	21,123	3,152	竹内製作所	7.1	16,947	2,386
大気社	6.1	17,618	2,888	朝日インテック	3.1	15,781	5,090
一休	7	17,431	2,490	ブロードリーフ	8.8	15,404	1,750
北海道電力	15	17,173	1,144	ユナイテッドアローズ	3.4	13,889	4,085

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2015年4月21日～2016年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (9.6%)			
ショーボンドホールディングス	2.5	3.6	17,856
前田建設工業	25	36	32,292
ピーエス三菱	21.7	29.3	12,745
東洋建設	26.8	40	20,280
大気社	—	6.1	16,152
食料品 (6.4%)			
サッポロホールディングス	32	44	25,564
アリアケジャパン	—	6.5	40,495
化学 (4.1%)			
住友精化	24	38	20,520
ミルボン	—	4.8	22,440
日本農薬	12.1	—	—
エフピコ	3.7	—	—
医薬品 (3.8%)			
JCRファーマ	3.7	5.8	15,892
富士製薬工業	—	5.5	10,637
UMNファーマ	3.7	5.8	13,189
ガラス・土石製品 (3.1%)			
ジオスター	16	19.9	15,024
ニチアス	—	24	16,992
鉄鋼 (2.6%)			
東京鐵鋼	28	41	14,555
愛知製鋼	20	29	12,383
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	29	—	—
機械 (9.3%)			
アイダエンジニアリング	15.8	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
牧野フライス製作所	12	15	10,155
津田駒工業	—	53	6,625
オイレス工業	5.3	7.4	12,728
小森コーポレーション	11.3	15.9	19,636
タダノ	9	—	—
竹内製作所	5.3	15.4	24,871
ホシザキ電機	1.8	2.4	22,440
電気機器 (3.4%)			
デンヨー	4.8	7.4	8,732
寺崎電気産業	7.7	11.4	6,954
沖電気工業	63	—	—
日本航空電子工業	5	—	—
TOA	—	9.6	10,156
エンプラス	1.1	2.3	9,211
輸送用機器 (1.1%)			
プレス工業	20.4	29.8	10,936
カルソニックカンセイ	19	—	—
精密機器 (4.0%)			
朝日インテック	4.2	7.8	41,886
その他製品 (6.1%)			
ニホンフラッシュ	9	13.4	14,539
前田工織	11.4	15.1	18,452
三菱鉛筆	4.1	6.1	30,805
電気・ガス業 (6.6%)			
北海道電力	—	15	14,040
ファーストエスコ	—	24.7	13,140
イーレックス	6	8.4	13,230
静岡ガス	14.4	20.7	15,897

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メタウォーター	—	4.3	12,255
情報・通信業 (1.0%)			
ブロードリーフ	7.6	—	—
VOYAGE GROUP	4.4	—	—
インターネットイニシアティブ	3.3	4.5	9,967
卸売業 (3.9%)			
ガリバーインターナショナル	11.7	16.7	19,438
シークス	—	6.6	21,483
小売業 (10.5%)			
サンエー	—	4.6	24,196
セリア	2.9	4.6	30,774
クスリのアオキ	1.1	3.1	18,631
ユナイテッドアローズ	3.3	—	—
エイチ・ツー・オーリテイリング	6.8	8.9	16,135
アークス	3.6	—	—
サックスパーホールディングス	9.5	13.2	18,955
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	16.4	21.5	12,169
保険業 (2.3%)			
アニコムホールディングス	—	8.3	23,688
その他金融業 (1.3%)			
ポケットカード	17.1	25.4	13,970
不動産業 (2.7%)			
タカラレーベン	32.6	46.4	28,164
サービス業 (17.0%)			
ジェイエイシーリクルートメント	28.8	37.8	53,978
日本M&Aセンター	6.1	—	—
カカクコム	6	8.2	17,121
アウトソーシング	—	8.3	32,536
エスアールジータカミヤ	13.8	—	—

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
J Pホールディングス	21.1	—	—	
E P Sホールディングス	9	13.4	17,661	
サイバーエージェント	2.2	2.9	15,399	
メタックス	—	3.9	8,775	
東 祥	5	7.2	31,428	
合計	株数・金額	691	869	1,038,182
	銘柄数<比率>	55	55	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2016年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,038,182	94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,571	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,104,753	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2015年4月21日
至 2016年4月18日

2016年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,104,753,191円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,523,379
株 式 (評価額)	1,038,182,000
未 収 入 金	31,961,862
未 収 配 当 金	7,085,950
(B)負 債	30,325,194
未 払 金	30,075,194
未 払 解 約 金	250,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,074,427,997
元 本	571,679,476
次 期 繰 越 損 益 金	502,748,521
(D)受 益 権 総 口 数	571,679,476口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	18,794円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	13,743,645円
受 取 配 当 金	13,740,850
受 取 利 息	2,422
そ の 他 収 益 金	373
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 33,638,899
売 買 益	134,125,418
売 買 損	△167,764,317
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 19,895,254
(D)前 期 繰 越 損 益 金	393,541,533
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	290,952,331
(F)解 約 差 損 益 金	△161,850,089
(G)計 (C + D + E + F)	502,748,521
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	502,748,521

(注1)当親ファンドの期首元本額は423,231,718円、期中追加設定元本額は325,167,669円、期中一部解約元本額は176,719,911円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC中小型株式オープン344,873,065円、明治安田DC日本株式リサーチオープン79,653,935円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)36,282,125円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)35,065,995円、明治安田DCグローバルバランスオープン25,578,761円、明治安田日本株式リサーチオープン23,272,498円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)15,736,206円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)4,266,301円、明治安田グローバルバランスオープン4,195,830円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)1,735,629円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)1,019,131円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,8794円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2015年7月1日)